

石巻市の平成 28 年度当初予算案の概要

I 予算編成の考え方

平成 28 年度当初予算は、「震災復興基本計画」に掲げる「再生期」の 3 年目として、期間の折り返しを迎える。

これまでの復興事業の進展から目に見える形で進んできたが、未だなお仮設住宅などには多くの被災された市民の方々が不自由な生活を余儀なくされており、さらなる復興事業の推進を図っていくため、引き続き「震災復興基本計画」に掲げた施策を重点的に予算化した。

また、「総合計画」に掲げる事業についても、厳選した中で取り組むこととした。

II 当初予算案の規模

一般会計の規模は 2,215.5 億円、対前年度比▲13.4%、342.2 億円の減

総会計では 3,098.3 億円、対前年度比▲20.5%、797.0 億円の減

ア 一般会計は 2,215.5 億円と復旧・復興予算が当初予算に計上された平成 24 年度以降、最も少ない規模となっている。一方、総会計では過去 3 番目の規模となっている。

イ 一般会計の歳出総額は、下水道事業特別会計繰出金において日本下水道事業団との協定額変更に伴う大幅な減額があったほか、復興公営住宅整備事業においても事業の進展に伴い、着工戸数が減少していくことにより大幅な減額となっている。また、防災集団移転促進事業においても半島部における造成工事が進んだこと、新市街地の宅地供給が進み宅地の買い取りが減少したことなどから、平成 27 年度を大きく下回っている。

なお、災害復旧事業及び復興関連事業を除く通常分については 663.9 億円で、市営住宅管理運営基金への積立金や金華山公園線災害防除事業費、診療が開始される新市立病院への補助金等が増加したことにより、平成 27 年度を大きく上回っている。

ウ 特別会計については、市街地開発事業のうち既成市街地について、新たに上釜南部地区及び下釜南部地区での造成工事が開始される一方で、新市街地の造成工事は事業の進展に伴い大きく減少しており、全体では平成 27 年度を大きく下回っている。また、下水道事業特別会計については、日本下水道事業団との協定額の変更見直しによる大幅な減額となっており、特別会計全体としては、平成 27 年度を大きく下回っている。

エ 病院事業会計については、新市立病院の建設工事が平成 28 年度で終了することに伴い、平成 27 年度を下回る 109.1 億円（対前年度比▲14.5%）となっている。

（単位：百万円、%）

区分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
一般会計	221,550	255,770	▲ 34,220	▲ 13.4
復旧復興分	155,164	195,595	▲ 40,431	▲ 20.7
通常分	66,386	60,175	6,211	10.3
特別会計	77,366	120,999	▲ 43,633	▲ 36.1
病院事業会計	10,913	12,765	▲ 1,852	▲ 14.5
計	309,829	389,534	▲79,705	▲ 20.5

Ⅲ 歳入の状況（一般会計）

1 市税

市税収入は 169.9 億円、対前年度比 4.6%、7.5 億円の増

ア 個人市民税の現年度分は、引き続き建設業を中心とした雇用が好調であるほか、震災により住宅や家財等に損害を受けた方の繰越雑損控除の減少も見込まれ、対前年度比 15.5%増で計上

イ 法人市民税の現年度分は、地方税法の改正による法人税率の引下げによる影響（法人市民税率 13.7%→11.1%）が、年度の途中からであった（平成 27 年 12 月から）ため、年間を通して影響が見込まれる平成 28 年度は減少となったこと、また、法人税の実効税率を 20% 台へ引き下げる措置に伴う影響分も考慮し、対前年度比 13.3%減で計上

ウ 固定資産税の現年度分は、土地については、平成 27 年度評価替えに係る土地路線価格の上昇に伴う負担調整措置による増額と、被災減免区域の見直しにより、対前年度 10.6%増で計上、家屋については新築棟数が震災後大きく増加したものの、その後の着工数が伸び悩みピーク時の半数の約 1,000 棟と見込み、対前年度比 3.8%減で計上、償却資産については、大きな償却の設備投資が見込まれないものと推計し、対前年度比 0.2%の微増で計上した。

（単位：百万円、%）

区分	28 年度	27 年度	増減額	増減率
個人市民税	6,081	5,267	814	15.5
法人市民税	1,300	1,499	▲ 199	▲ 13.3
固定資産税	6,797	6,714	83	1.2
その他	2,815	2,760	55	2.0
計	16,993	16,240	753	4.6

個人市民税、法人市民税、固定資産税には、滞納繰越分を含んでいない。

2 地方交付税

地方交付税は 465.7 億円、対前年度比▲2.1%、10.0 億円の減

ア 普通交付税は、地方財政対策で示された対前年度比 0.3%減を基準に、市税等の伸びのほか、今年度から始まる合併算定替の段階的縮減、さらには平成 27 年国勢調査を踏まえた人口減少分を考慮し、対前年度比 3.5%減で計上

イ 特別交付税は、地方財政対策で示された対前年度比 0.3%減を踏まえ計上

ウ 震災復興特別交付税は、復興事業等に対し相当額の交付を見込み計上

エ 臨時財政対策債は、地方財政対策で示されている対前年度比 16.3%減と 27 年度の発行可能額を踏まえ対前年度比▲10.9%、2.4 億円の減で計上

(単位：百万円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
地方交付税	46,570	47,570	▲ 1,000	▲ 2.1
普通交付税	16,500	17,100	▲ 600	▲ 3.5
特別交付税	30,070	30,470	▲ 400	▲ 1.3
特別交付税	1,200	1,160	40	3.4
震災復興特別交付税	28,870	29,310	▲ 440	▲ 1.5
臨時財政対策債	1,960	2,200	▲ 240	▲ 10.9
計	48,530	49,770	▲ 1,240	▲ 2.5

3 国庫支出金

国庫支出金は251.1億円、対前年度比 23.7%、48.1億円の増
県支出金は64.0億円、対前年度比 ▲34.0%、32.9億円の減

ア 復旧復興分は、国庫支出金で漁港災害復旧工事の進ちよくに伴う事業量の増などに伴い対前年度比 30.2%の増、県支出金では再生可能エネルギー等導入補助金や震災等緊急雇用対応事業費補助金などの終了に伴い、対前年度比 53.0%減で計上

イ 通常分の国庫支出金については、金華山公園線災害防除事業の工事量の増加などにより、対前年度比 8.8%増で計上、県支出金では、再生可能エネルギー等導入補助金の終了により、対前年度比 5.9%減で計上

(単位：百万円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
国庫支出金	25,111	20,299	4,811	23.7
復旧復興分	18,397	14,126	4,271	30.2
通常分	6,714	6,173	541	8.8
県支出金	6,395	9,689	▲ 3,294	▲ 34.0
復旧復興分	2,719	5,782	▲ 3,063	▲ 53.0
通常分	3,676	3,907	▲ 231	▲ 5.9
計	31,506	29,988	1,518	5.1

4 繰入金

繰入金は1,043.6億円、対前年度比▲22.9%、309.5億円の減

ア 財政調整基金繰入金は対前年度比▲3.5%、1.5億円減の40.3億円を取り崩す。

イ 減債基金繰入金は10億円を取り崩す。

ウ 震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金からは、震災復興基本計画事業の財源として、それぞれ115.4億円、863.6億円を繰入する。

5 市債

市債は121.3億円、対前年度比▲27.5%、45.9億円の減

ア 災害援護資金貸付金は、被災者の生活支援のため貸付する災害援護資金貸付金の財源として前年度同額の5.7億円を計上

イ 投資的経費等に充当する建設地方債等は、復興公営住宅の着工戸数の減少や新市立病院建設に伴う出資債の減少などに伴い、対前年度比▲34.4%、46.6億円の減

ウ 借換債は、過去に整備した施設に係る建設事業債及び臨時財政対策債の借換えのため、対前年度比75.6%、3.1億円の増

(単位：百万円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	1,960	2,200	▲240	▲10.9
災害援護資金貸付金	567	567	0	0.0
建設地方債等	8,883	13,547	▲4,664	▲34.4
借換債	720	410	310	75.6
計	12,130	16,724	▲4,594	▲27.5

IV 歳出の状況（一般会計）

1 義務的経費

義務的経費は312.4億円、対前年度比1.6%、4.8億円の増

ア 歳出全体での構成比は、14.1%（前年度12.0%）

イ 人件費は、復興事業で不足する職員の新規採用などにより、対前年度比1.9%、2.6億円の増

ウ 扶助費は、生活保護費の医療補助の増加が見込まれるが、災害弔慰金の支給額が減少することにより、全体としては▲0.3%、0.3億円減のほぼ前年度同額

エ 公債費は、過去の施設整備で発行した建設事業債や臨時財政対策債に係る借換分が増加することから、対前年度比3.6%、2.5億円の増

なお、借換分を除いた正味の公債費は、対前年度比▲0.8%、0.6億円の減

(単位：百万円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
人件費	13,802	13,543	259	1.9
扶助費	10,164	10,195	▲31	▲0.3
公債費	7,279	7,025	254	3.6
計	31,245	30,763	482	1.6

2 投資的経費

投資的経費は1,174.5億円、対前年度比▲10.6%、139.9億円の減

- ア 補助事業は、半島部における低平地整備事業や漁業集落防災機能強化事業で増加するものの、着工戸数の減少などによる復興公営住宅整備事業の減、また、防災集団移転事業における半島部の造成工事が進んだこと及び新市街地の宅地供給が進み、買取費用が減少したことなどにより、対前年度比▲20.4%、229.5億円の減
- イ 単独事業は、新市街地における復興事業協力者に対する宅地供給のための特別会計からの買戻しによる増加はあるものの、(仮称)石巻東消防署建設事業や小中学校施設に係る太陽光発電設備設置事業が終了するため、対前年度比▲13.1%、7.4億円の減
- ウ 災害復旧事業は、漁港、道路、学校施設等の災害復旧に要する経費を計上
(主な増加要因は、雄勝地区小中学校及び渡波中学校移転新築事業、漁港施設災害復旧事業などの増によるもの)

(単位：百万円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
補助事業	89,641	112,587	▲ 22,946	▲ 20.4
単独事業	4,908	5,648	▲ 740	▲ 13.1
国営事業負担金	76	159	▲ 83	▲ 52.2
県営事業負担金	972	565	407	72.0
受託事業	10	23	▲ 13	▲ 56.5
災害復旧事業	21,841	12,459	9,382	75.3
計	117,448	131,441	▲ 13,993	▲ 10.6

3 その他の経費

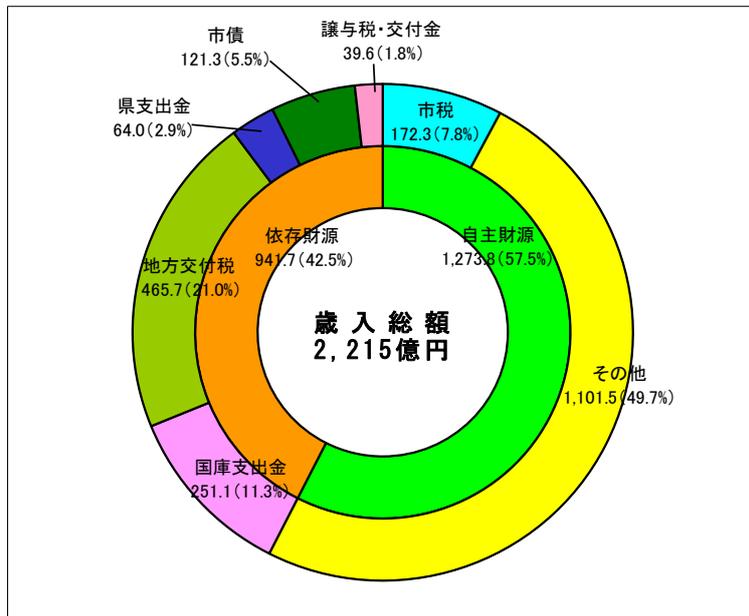
物件費、補助費等、繰出金などその他の経費は728.6億円、対前年度比▲22.1%、207.1億円の減

- ア 物件費は、緊急雇用事業が平成27年度で終了したことによる減少があるものの、新たな保育所の開設に伴う私立認可保育所運営業務委託料が増加すること、県住宅供給公社への市営住宅管理代行について、既存住宅も含めて委託することによる増加、各種業務システムの更新に伴う基幹システムの改修費用などの増加により対前年度比5.1%、7.6億円の増
- イ 補助費等は、防災集団移転促進事業等の対象とならない被災者の住宅再建事業補助金について、平成27年度の改正に伴う影響分が減少することによる大幅な減少のほか、新市立病院建設事業への県地域医療復興事業費補助金が大幅に増額されたことによる病院事業会計への補助金等減少したことから、対前年度比▲23.7%、58.3億円の減
- ウ 積立金は、市営住宅管理運営基金への積立金の増になどにより、対前年度比139.9%、20.9億円の増
- エ 繰出金は、下水道事業において日本下水道事業団との協定額変更に伴う大幅な減額があったことから、全体として対前年度比▲35.4%、176.6億円の減

平成28年度 当初予算案の概要

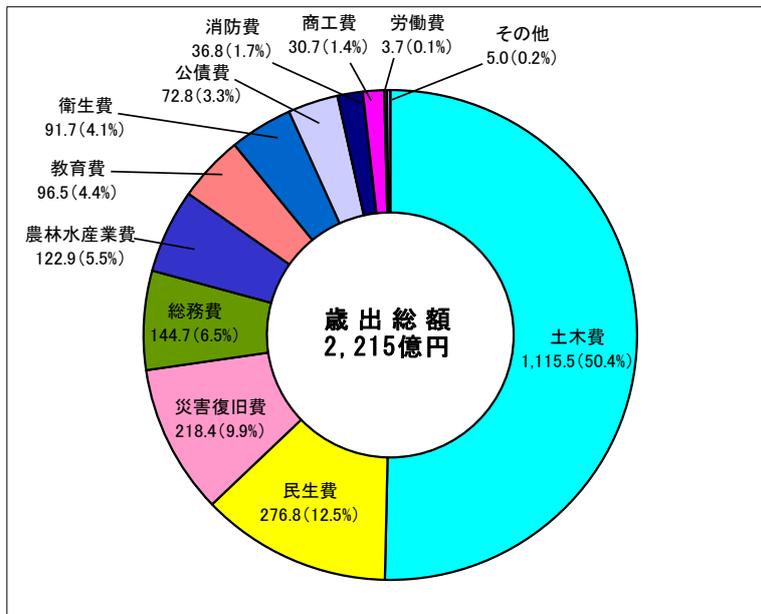
1 歳入

単位：億円



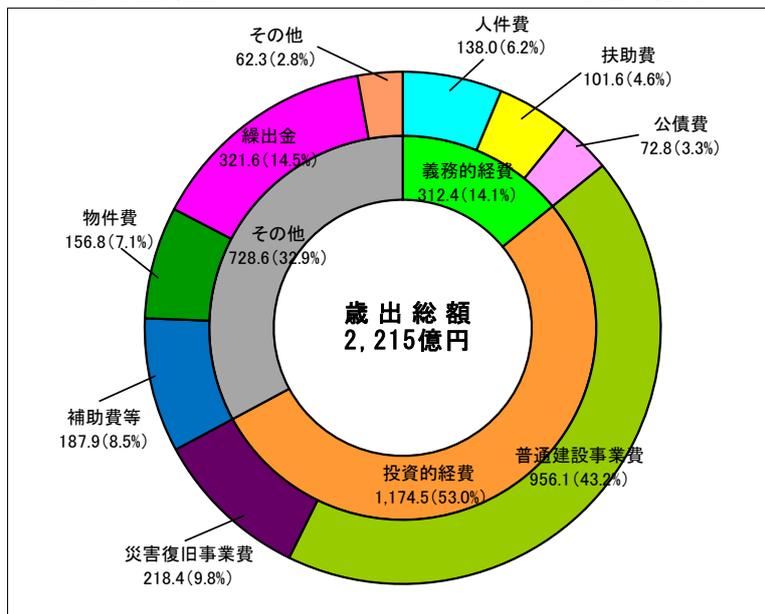
2 歳出（目的別）

単位：億円



3 歳出（性質別）

単位：億円



平成28年度石巻市当初予算案概要説明資料

1 各種会計予算総括表

(単位：千円)

会計区分	28年度 当初予算 (A)	27年度		対前年度比較	
		当初予算 (B)	(参考) 現計予算 (H28. 1. 29現在)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (%)
一般会計	221,550,000	255,770,000	331,379,170	▲34,220,000	▲13.4
復旧復興分	155,163,805	195,595,285	267,176,392	▲40,431,480	▲20.7
通常分	66,386,195	60,174,715	64,202,778	6,211,480	10.3
特別会計	77,366,143	120,998,944	109,848,115	▲43,632,801	▲36.1
内					
土地取得	2,274,053	2,792,437	4,425,551	▲518,384	▲18.6
水産物地方卸売市場事業	428,297	493,132	600,343	▲64,835	▲13.1
下水道事業	20,460,929	58,688,127	38,421,565	▲38,227,198	▲65.1
漁業集落排水事業	28,123	25,642	37,681	2,481	9.7
農業集落排水事業	480,903	498,057	514,749	▲17,154	▲3.4
浄化槽整備事業	132,761	186,955	186,808	▲54,194	▲29.0
市街地開発事業	16,222,436	18,993,861	25,802,845	▲2,771,425	▲14.6
産業用地整備事業	1,038,254	1,930,485	1,942,385	▲892,231	▲46.2
国民健康保険事業	21,819,919	23,087,829	23,227,083	▲1,267,910	▲5.5
後期高齢者医療	1,730,102	1,690,062	1,700,972	40,040	2.4
介護保険事業	12,750,366	12,612,357	12,988,133	138,009	1.1
病院事業会計	10,913,283	12,764,872	11,458,255	▲1,851,589	▲14.5
合 計	309,829,426	389,533,816	452,685,540	▲79,704,390	▲20.5

【(震)は震災復興関連事業(歳出)】

2 一般会計

歳出(主な事業)

2款 総務費

(単位：千円) 事項別
ページ

- | | | | |
|---------------------------------------|-------|---------|-----|
| (1) 行政不服審査関係費 | ----- | 1,871 | 114 |
| ・ 行政不服審査法の改正による行政不服審査会の設置等に要する経費 | | | |
| 行政不服審査会委員報酬 855 講師謝礼金 27 旅費 189 | | | |
| 需用費 100 会議録作成業務委託料 700 | | | |
| (2) 普通財産等管理費 | ----- | 119,056 | 118 |
| ・ 公共施設等総合管理計画に基づく老朽化した不用公共施設の除却に要する経費 | | | |
| 解体実施設計業務委託料 4,100 普通財産等解体撤去工事 92,000 | | | |
| 旧田代自然教育センター屋内運動場、旧大須小学校 | | | |
| ・ その他(施設維持管理等業務委託料ほか) 22,956 | | | |

(3)	総合戦略推進関係費	-----	3,749	120
	・ 若者を対象とした政策コンテストの実施等に要する経費			
	未来石巻市政策コンテスト実施業務委託料 3,260			
	報償金 380 需用費 19 役務費 90			
(4)	がんばる石巻応援寄附関係費	-----	165,876	120
	・ ふるさと納税「がんばる石巻応援寄附」に係る特産品送付等に要する経費			
	謝礼品 103,800 ふるさと納税特産品取扱業務委託料 14,300			
	ふるさと納税受付等業務委託料 16,000 賃金 1,495 需用費 560			
	役務費 29,200 その他(共済費等) 521			
(5)	結婚支援事業費	-----	3,533	124
	・ 婚活事業の実施に要する経費			
	結婚支援事業委託料 2,283 結婚等支援事業費補助金 1,200 需用費 50			
(6)	地域振興関係費	-----	35,041	124
	・ 古民家活用モニター事業委託料 4,000			
	ITによる起業などを旨とする若者に空き家等を提供しIT産業の誘致を図るもの			
	・ 移住コンシェルジュ等業務委託料 5,400			
	空き家や仕事など移住に必要な情報の発信、移住イベントなどを業務委託し移住者の増加を図るもの			
	・ 空き家等活用・移住促進事業補助金 19,000			
	空き家を借受けリノベーションの実施や入居者の募集など、移住の初期段階をサポートし受入れを促進する取組を行う団体に対して補助するもの			
	・ 地域まちづくり委員会委員報酬 3,302			
	・ 各種団体負担金 222			
	・ その他(嘱託員報酬等) 3,117			
(7)	地域交通対策関係費	-----	127,254	126
	・ 仙石東北ライン女川駅直通工事整備費補助金 20,000			
	仙石東北ラインの女川駅への乗り入れに要する整備費を宮城県、女川町とともにJR東日本に対して補助するもの			
	・ 路線バス運行維持費補助金 19,906			
	(石巻市内線、日赤渡波線、中里線、石巻専修大学線、渡波線)			
	・ 荻浜地区住民バス運行協議会運行費補助金 11,965			
	・ 稲井地域乗合タクシー運行協議会運行費補助金 6,754			
	・ 山の手地区乗合タクシー運行協議会運行費補助金 5,716			
	・ 水押・開北・大橋・水明地区住民バス運行協議会運行費補助金 3,946			
	・ 河北地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,006			
	・ 雄勝地区運行協議会バス等運行費補助金 21,559			
	・ 河南地区運行協議会乗合タクシー運行費補助金 6,840			
	・ 桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金 11,890			
	・ 北上地区住民バス等運行協議会運行費補助金 8,151			
	・ 雄勝地区高校通学バス運行費補助金 2,000			
	・ その他(需用費等) 521			
(8)	牡鹿地区市民バス運行事業費	-----	30,691	126
	・ 牡鹿地区市民バス運行業務委託料 28,131			
	・ その他(需用費等) 2,560			
(9)	男女共同参画推進費	-----	6,674	128
	・ 男女共同参画基本計画策定業務委託料 4,000			
	第3次計画(平成29年度～平成34年度)の策定に要する経費			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性人材育成セミナー実施業務委託料 474 地域や職場等で活躍する女性人材の育成セミナーの開催 ・ 子育て参加促進事業委託料 1,000 男性の子育て参加の促進と中学生を対象とした親になるための子育て 疑似体験を実施するもの ・ その他(報酬等) 1,200 		
(10)	蛇田支所等複合施設建設事業費 -----	11,200	138
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蛇田支所及び蛇田公民館の複合施設化に向けた基本計画の策定を行うもの 基本計画策定業務委託料 11,200 		
(震)	(11) 災害派遣職員関係費 -----	3,495,000	140
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興事業等従事のため他自治体から派遣される職員人件費等 職員手当等 405,700(総務省への派遣要望280名に係る災害派遣手当) 旅費 268,200 普通旅費(帰省分) 67,000 特別旅費(赴任・帰任分) 201,200 借上料 261,100(派遣職員宿舎等の借上料) 住宅借上料 228,600 駐車場借上料 8,200 家具等借上料 24,300 災害派遣職員人件費負担金 2,560,000 給料、時間外勤務手当等は派遣元自治体で支給するため負担金として支払うもの 		
(震)	(12) 復興まちづくり情報交流館運営費 -----	26,320	142
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央館のほか、雄勝館、北上館、牡鹿館の指定管理に要する経費 需用費 50 役務費 50 施設維持管理等業務委託料 400 警備業務委託料 20 復興情報発信業務委託料 330 復興まちづくり情報交流館指定管理料 25,470 		
(震)	(13) 震災復興土地管理費 -----	1,151,030	144
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災集団移転事業により買取又は造成した土地の管理に要する経費 宅地管理システム保守点検業務委託料 260 防災集団移転用地貸付料収納業務委託料 2,700 雑草刈払等業務委託料 10,000 用地購入費 1,135,275(一般分譲するため、特別会計からの買戻し) 賃金共済費 246 賃金 1,521 需用費 770 役務費 258 		
(震)	(14) 庁舎整備震災関係費(業務委託料) -----	9,000	144
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雄勝総合支所及び荻浜支所の再建に係る基本設計を行うもの 		
(震)	(15) 震災復興計画推進関係費 -----	123,876	144
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災復興基本計画実施計画の進行管理等を行う組織設置経費 2,200 震災復興推進会議委員報償金 375 まちづくり推進会議アドバイザー謝金 1,500 震災復興まちづくりアドバイザー謝金 325 ・ 震災復興事業に係る課題解決(政策調整)に係る支援業務 100,000 復興まちづくりマネジメント(政策調整)支援業務委託料 ・ その他(需用費、復興広報推進事業委託料等) 21,676 		
(震)	(16) 被災地域交通対策関係費 -----	23,677	144
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線バス運行維持費補助金 6,443 (石巻市内仮設住宅循環線 平日6便) ・ 河北地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,099 (河北仮設住宅線 平日3便) ・ 桃生地区住民バス運行協議会運行費補助金 8,350 (桃生仮設住宅線 平日4便) ・ その他(報償金等) 785 		

(震)	(17)	地域自治システム関係費 ----- ・ 住民自治組織交付金 5,569 継続地区: 山下、河南、桃生地区 ・ 地域自治システムサポート事業委託料 3,400 地域自治システムの構築に向け、地域に出向き助言や指導を行うもの ・ 住民自治組織設立支援事業費補助金 412 ・ その他(研修会講師謝礼金等) 213	9,594	144
(震)	(18)	震災復興離島対策関係費(工事請負費) ----- ・ 田代島仁斗田港に離島航路待合所を整備するもの	9,000	146
(震)	(19)	地域コミュニティ再生関係費 ----- ・ 嘱託員報酬 1,685 新市街地等における新たなコミュニティづくりを推進するための支援専門員の配置 ・ 実施設計等業務委託料 14,000 (仮称)相川地域復興交流センターの建設に伴うもの ・ 復興まちづくりマネジメント(政策調整)支援業務委託料 17,000 復興公営住宅及び新市街地におけるコミュニティ形成支援等に要する経費 ・ コミュニティづくり支援事業費補助金 23,000 1団体 1回 100千円を限度 対象経費: 講演会、清掃作業、お祭り等 対象団体: 町内会、応急仮設住宅団地自治会組織等 ・ 集会所建設費補助金 289,700 被災した集会所の再建等に要する経費 集会所建設費及び初期備品 11地区 280,200 復興公営住宅集会所初期備品 19地区 9,500 ・ 地域づくりコーディネーター事業費補助金 25,000 町内会や行政区と連携し地域コミュニティの連携強化及び新たな町内会づくり を図るため、NPO団体等の支援活動を助成し市民力の向上を目指すもの ・ その他(賃金共済費等) 3,794	374,179	146
(震)	(20)	東日本大震災犠牲者追悼式関係費 ----- ・ 東日本大震災犠牲者追悼式挙行に要する経費 祭壇設営等業務委託料 11,000 会場設営等業務委託料 8,000 参列者等送迎業務委託料 400 会場警備業務委託料 1,100 映像配信業務委託料 2,000 重機借上料 100 その他(報償金等) 2,400	25,000	146
(震)	(21)	上釜会館移転新築事業費 ----- ・ 県道(高盛道路)改良に伴い移転新築するための経費 設計業務委託料 20,900 不動産鑑定業務委託料 500 地質調査業務委託料 3,300 用地購入費 11,800	36,500	146
	(22)	参議院議員通常選挙費 ----- ・ 平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙執行経費 報酬 9,206(投票管理者報酬、投票立会人報酬等) 職員手当等 39,256(時間外勤務手当) 賃金 7,014 看板製作等業務委託料 14,815 その他(報償費、旅費等) 16,351	86,642	160
	(23)	市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行費 ----- ・ 平成29年4月28日任期満了に伴う市長選挙及び市議会議員補欠選挙の準備経費 職員手当等 1,700 需用費 3,000 役務費 645	5,345	162

	敬老祝金 22,660 記念品 72 需用費 75 役務費 110		
(8)	地域医療介護総合確保事業費(補助金) ----- ・第6期介護保険計画の整備計画に基づく介護施設等の整備事業を行う事業者に対し補助金を交付するもの	80,767	192
(9)	児童手当費(扶助費) ----- 支給額：3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前 月額 10,000円(第3子以降15,000円) 中学生 月額 10,000円 特例給付(所得制限以上の者) 月額 5,000円	2,177,225	198
(10)	放課後児童クラブ施設整備事業費 ----- ・放課後児童クラブの対象児童拡大に伴うクラブ室の整備に要する経費 対象児童：小学6年生まで 増加クラブ室：(新築)貞山地区、鹿妻地区第三、須江地区第一、須江地区第二、 前谷地地区 (余裕教室改築)住吉地区第二 地質調査業務委託料 1,000 工事監理業務委託料 7,500 放課後児童クラブ設置工事 225,000 事業用備品購入費 7,200 需用費 1,700	242,400	204
(11)	生活保護各種扶助費 ----- 生活扶助費 770,896 住宅扶助費 193,718 教育扶助費 11,960 介護扶助費 49,210 医療扶助費 1,463,056 出産扶助費 293 生業扶助費 8,826 葬祭扶助費 3,246 施設事務費 32,704 就労自立支援給付金 1,800	2,535,709	210
(震)	(12) 災害救助費 ----- ・災害救助法に基づく応急仮設住宅の管理や身元不明者の遺骨管理等に要する経費 遺骨等管理関係 2,256 警備業務委託料 389 遺骨管理用仮設事務所購入費 1,383 埋火葬費給付金 100 その他(需用費、役務費) 384 遺体搬送関係 817 役務費(火葬手数料) 347 遺体搬送業務委託料 470 応急仮設住宅運営管理関係 272,454 応急仮設住宅運営管理補助業務委託料 96,552 応急仮設住宅建設地賃借料 132,000 応急仮設住宅修繕料 43,888 その他(需用費) 14 遺体捜索関係 118 仮設トイレ借上料 118	275,645	212
(震)	(13) 東日本大震災援護費 ----- ・災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付等に要する経費 災害弔慰金 100,000 災害障害見舞金 3,750 災害援護資金貸付金 567,000 その他(人件費、需用費等) 43,614	714,364	212
(震)	(14) 被災者生活支援事業費 ----- ・サポートセンター維持管理等業務委託料 40,800 ささえあい拠点センター(5施設)管理業務 ・サポートセンター事業運営委託料 30,900 被災者管理システム等保守業務、被災者見守りシステム保守管理業務、 カーシェアリング・コミュニティサポートセンター事業 ・社会福祉士等相談支援業務委託料 179,300 社会福祉士等相談事業、心のサポート拠点事業、	797,079	212

		障害者支援サポート拠点事業、ケア付き高齢者等住宅運営事業、 まちの保健室事業		
		・ 仮設住宅被災者生活支援業務委託料 420,000 応急仮設住宅被災者の見守り、生活相談、ささえあいセンター管理運営、 復興公営住宅移行期の入居者支援等		
		・ その他(人件費、需用費等) 126,079		
(震)	(15)	応急仮設住宅管理費 -----	246,796	214
		・ 応急仮設住宅の管理等に要する経費 施設維持管理等業務委託料 99,300 需用費 136,400(消耗品費 5,000 光熱水費 61,200 修繕料 70,200) その他(賃金、役務費等) 11,096		
(震)	(16)	被災者住宅再建補助事業費 -----	4,168,230	214
		・ 被災住宅の再建を行う被災者に対する独自再建補助金 4,095,500 住宅取得 利子補給 上限 444万円 取得補助 上限 250万円 補修 利子補給 上限 150万円 取得補助 上限 100万円(対象経費の1/1) 宅地嵩上等費用補助 上限 100万円(対象経費の1/1)		
		・ 生活再建支援事業窓口等業務委託料 72,000 その他(需用費等) 730		
(震)	(17)	復興公営住宅等移転支援事業費 -----	170,150	214
		・ 応急仮設住宅から復興公営住宅等への円滑な移転を図るため、防災集団移転事業 及びがけ地近接等危険住宅移転事業等の対象とならない世帯を対象に移転費用の 一部(一律10万円)を補助するもの。 復興公営住宅等移転支援事業費補助金 170,000 1,700件×100千円=170,000千円 その他(需用費、役務費) 150		
(震)	(18)	応急仮設住宅等被災者自立生活支援事業費 -----	190,720	214
		・ 自立生活支援専門員等による応急仮設住宅からの円滑な自立を支援する経費 仮設住宅等被災者復興支援員設置事業委託料 96,000 仮設住宅被災者自立生活支援事業委託料 60,000 被災者自立再建促進対策業務委託料 32,400 その他(需用費等) 2,320		

4 款 衛生費

(1)	医療対策費 -----	278,226	216
	・ 休日及び夜間における一次、二次救急医療の確保等に要する経費 休日等急患診療対策事業委託料 45,205 病院群輪番制病院運営事業費補助金 79,709 (医療機関:石巻市立病院、石巻市立牡鹿病院、石巻赤十字病院、 女川町地域医療センター、齋藤病院、真壁病院、仙石病院) 網小医院運営費補助金 30,000 石巻赤十字病院救命救急センター等運営費助成金 106,866 自動体外式除細動器借上料 9,135 その他(報酬等) 7,311		
(2)	母子保健事業費 -----	183,079	218
	・ 障がい児歯科健康診査・相談に要する経費 障がい児歯科健康診査業務委託料 610		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化対策として不妊に悩む方の特定治療に対する助成金を支給するもの <ul style="list-style-type: none"> 特定不妊治療費助成金 10,000 助成回数及び上限 <ul style="list-style-type: none"> 1回につき10万円(1年度につき2回を限度) ・ 妊産婦及び乳幼児の保健事業に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業健康診査業務委託料 113,000 妊婦一般健康診査(14回)、乳児一般健康診査、3歳児健康診査等 <ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査助成金 2,640 里帰り等における委託医療機関以外での妊婦健診費用に対する助成 未熟児養育医療扶助費 17,520 母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする <ul style="list-style-type: none"> 乳児の入院養育に係る医療費給付に要する経費 妊婦歯科健康診査業務委託料 1,600 心とからだのトータルケア推進事業業務委託料 2,250 父子手帳作成業務委託料 2,500 妊産婦相談業務委託料 1,250 ・ その他(嘱託医報酬、賃金等) 31,709 		
(3)	健康増進事業費 -----	358,741	220
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者歯科健康診査・相談に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> 障がい者歯科健康診査業務委託料 2,400 ・ 健康増進法に基づく健康診査と各種がん検診に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> がん検診業務委託料 250,000 検診項目:胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん 重点がん予防検診業務委託料 16,800 検査項目:子宮がん、乳がん その他(保健推進員報酬、検診票作成等業務委託料等) 89,541 		
(4)	環境政策推進費 -----	7,910	226
	<ul style="list-style-type: none"> ・ フィールドミュージアム運営協議会負担金 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 環境省が北上地区に整備するフィールドミュージアム事業において自然環境保全や <ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化を目的とした協議会を関係機関と設立し経費の一部を負担するもの ・ 雨水利用タンク普及促進事業費補助金 1,500 <ul style="list-style-type: none"> 雨水の有効活用による水資源の循環等を図るための雨水利用タンク設置 <ul style="list-style-type: none"> に対する補助 対象:住宅1棟につき1基(800以上) 補助額:設置費用の1/2(ただし、上限3万円) ・ その他(報酬等) 2,410 		
(震)	(5) 環境政策震災関係費 -----	35,000	234
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電等普及促進事業補助金 35,000 <ul style="list-style-type: none"> 対象設備:太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム 		
(震)	(6) 病院事業運営費(東日本大震災関係分) -----	436,463	234
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院開設支援業務補助金等 48,549 ・ 新病院の建設に係る負担金 387,914 		
(震)	(7) 夜間急患センター建設事業費 -----	230,743	234
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間急患センターを石巻赤十字病院敷地内に再建するための経費 <ul style="list-style-type: none"> 工事監理業務委託料 3,000 土地借上料 601 仮設診療所借上料 19,394 夜間急患センター建設工事 185,000 医療機器等購入費 21,000 役務費 1,748 		

5款 労働費

(震)	(1)	事業復興型雇用創出事業費 -----	286,900	248
		・ 市が認定した産業施策の支援を受けた事業所に対する雇用創出助成金		
		事業復興型雇用創出事業助成金 259,570		
		事業復興型雇用創出事業委託料 27,330		

6款 農林水産業費

	(1)	農業振興対策費 -----	181,783	252
		・ 農作物有害鳥獣駆除業務委託料 16,600		
		鹿の生息範囲の拡大を抑止し農作物被害を防止するため駆除を行うもの		
		・ みやぎの水田農業改革支援事業費補助金 20,960		
		転作物等の取組に係る共同利用機械の導入等に対する補助金		
		・ 環境保全型農業支援事業費補助金 40,320		
		環境保全に効果の高い営農活動(有機栽培等)に取り組む営農組合への支援		
		・ 新規就農総合支援事業費補助金 14,250		
		青年の営農の定着を促進するため45歳未満の認定新規就農者に対する支援		
		・ 機構集積協力金 56,867		
		農地の集積・集約化を加速させるため農地中間管理機構に農地を貸付けた地域		
		などに対し協力金を交付するもの		
		・ 新規就農者独立支援事業補助金 2,500		
		地域農業の担い手確保のため国の就農事業と一体となり新規就農者等を支援するもの		
		・ その他(報酬等) 30,286		
	(2)	堆肥センター関係費 -----	44,205	256
		・ 施設の老朽化に伴う改修工事等に要する経費(工事請負費) 26,200		
		河北大谷地堆肥センター 堆肥舎屋根改修		
		かなん有機センター 攪拌機改修		
		桃生堆肥化处理センター 袋詰め設備改修		
		北上堆肥センター 堆肥乾燥庫屋根改修		
		・ 指定管理料 16,805		
		かなん有機センター、桃生堆肥化处理センター、北上堆肥センター		
		・ 備品購入費 1,200		
(震)	(3)	農業復興推進費 -----	911,239	258
		・ 測量設計業務委託料 2,500		
		釜幹線水路改修に伴う国道398号横断暗渠との段差解消に係る測量設計を		
		実施するもの		
		・ 農業施設整備業務委託料 39,200		
		大川地区 育苗ハウス、農業用機械等格納庫の整備		
		・ 農業用施設整備工事 18,000		
		大川地区 育苗ハウス整備用地の造成工事を実施するもの		
		・ 農業用機械等購入費 88,600		
		大川地区 トラクター、田植機等の購入		
		・ 東日本大震災農業生産対策事業費補助金 8,723		
		震災により施設等が損壊した農業生産法人等への災害復旧補助		
		・ 東日本大震災農業生産復旧緊急対策事業費補助金 1,440		
		震災により施設等が損壊した農業生産法人等への災害復旧補助		

	・ 東日本大震災農地整備県営事業負担金 742,198		
	対象区域 大川地区、北上地区、飯野川地区、三輪田地区、牡鹿地区、 鹿又地区、広淵沼地区、二俣南地区、蛇沼向地区、青木川地区、 石巻中部地区、赤井堀地区、石巻地区、東松島地区、石巻第2地区		
	・ その他(需用費、農地集積促進事業等委託料等) 10,578		
	(4) 小規模治山事業対策費(工事請負費) -----	14,000	264
	・ 蛇田地区の土和田山治山対策工事を実施するもの		
(震)	(5) 林業復興対策費 -----	20,000	264
	・ 塩害枯損木伐採業務委託料 20,000		
	東日本大震災の津波を受け枯れ木となった立木を伐採して危険を除去するもの		
	(6) 水産振興対策費 -----	50,528	266
	・ 担い手センター運営事業委託料 15,000		
	空き家等の未利用の建物を利活用し、新規漁業者の研修や漁業従事者の 短中期的なシェアハウス機能を持った担い手センターの管理運営を委託するもの		
	・ 担い手育成総合支援事業費補助金 2,500		
	水産業の後継者不足の解消に向け、漁業関係団体が実施する求人活動や 研修会の開催、新規に独立する場合の支援に要する経費に対して助成するもの		
	・ 水産加工場生産性向上支援事業費補助金 5,000		
	人材不足や原料高騰で苦しむ水産加工業者に対し、効率的な生産体制の構築の ための事業改善計画策定経費やその取組に対して助成するもの		
	・ 輸出化販路拡大支援事業費補助金 15,000		
	水産加工品の輸出振興に向けた輸出促進活動の計画策定、海外販売促進活動や 輸出に必要な衛生管理水準の向上に要する経費について助成するもの		
	・ 漁船乗組員救急救命推進事業費補助金 7,944		
	漁船の安全操業に資する簡易型AIS導入に要する経費を助成するもの		
	・ その他(旅費等) 5,084		
(震)	(7) 水産業復興対策費 -----	3,587,909	268
	・ 漁業活動ソーラー照明設置業務委託料 47,000		
	漁港の復旧工事の進捗よくに併せソーラー式照明の設置及び移設を実施するもの		
	・ 地先漁場資源回復事業費補助金 10,000		
	被災により減少したシジミ等の資源量を回復させるための費用への支援		
	交付先: 漁業協同組合等		
	・ 水産加工業再生支援事業費補助金 3,500,000		
	養殖を中心とした水産物の回復のため、受け皿となる水産加工処理施設を整備 するための支援を行うもの		
	1事業者当たり800,000千円×5事業者(予定)×7/8=3,500,000千円		
	・ 水産業共同利用施設復旧整備支援事業費補助金 30,000		
	被災した漁協等が実施する共同利用施設の本復旧整備への支援		
	交付先: 漁業協同組合、漁業生産組合等		
	補助率: 国県補助金を控除した残額の1/3(国・県・市合算の補助率は8/9)		
	・ その他(漁業経営震災復旧特別対策資金利子助成金等) 909		
(震)	(8) 漁港海岸整備事業費 -----	482,200	270
	・ 被災した漁港海岸において、災害復旧事業の対象外となる海岸保全施設(防潮堤の 延伸や陸閘)を整備するもの		
	漁港海岸保全施設整備工事 450,000		
	用地登記業務委託料 12,000		
	物件移転補償金 18,360		

		平成28年度事業内容:防潮堤、陸閘、水門の整備		
(震)	(9)	漁業集落防災機能強化事業費 -----	5,007,990	270
		・ 漁港背後地の漁業集落防災機能強化事業に係る集落道、排水路等の 用地境界復元測量業務及び工事等に係る発注者支援業務に要する経費 測量業務委託料 64,711 発注者支援業務委託料 10,000 事業管理業務委託料 266,847 漁業集落整備工事 4,659,881 その他(旅費、需用費等) 6,551		
(震)	(10)	北上漁港農山漁村地域整備事業費 -----	40,100	270
		・ 北上漁港岸壁工事 40,000 需用費 100 平成28年度事業内容:-3m岸壁の舗装、施設用地の盛土・舗装、南護岸の舗装		
(震)	(11)	さけ人工ふ化場整備事業(設計業務委託料) -----	28,000	270
		・ 牡鹿地区後川さけ人工ふ化場の再建に要する経費		
(震)	(12)	(仮称)水産総合振興センター整備事業費 -----	217,900	272
		・ 石巻漁港荷さばき施設の後背地に整備する(仮称)水産総合振興センターの建設に 要する経費 (仮称)水産総合振興センター建設工事 208,000 工事監理業務委託料 5,000 事業用備品購入費 3,300 その他(需用費等) 1,600		

7 款 商工費

(1)	商工業振興対策費 -----	44,199	274
	・ 地域の宝研究開発関係費 12,162 新たな特産品の研究・開発としてオリーブ等の栽培を行うもの ほ場の整備:河北、雄勝、北上、牡鹿 講師謝礼金 200 新規果樹等栽培実証管理業務委託料 4,400 事業用設備等借上料 2,000 特産品販路開拓助成金 2,000 その他(旅費等) 3,562		
	・ 石巻フード見本市開催事業費補助金 1,000 全国のバイヤー等を招いて商談会を開催し、販路開拓と拡大を図るもの		
	・ 地域商工会に対する補助金 22,100 牡鹿稲井商工会、石巻かほく商工会、河南桃生商工会		
	・ その他(報償費等) 8,937		
(2)	観光振興対策費 -----	45,263	278
	・ 観光振興に要する経費 みちのく潮風トレイル活用業務委託料 2,000 トレイルコースの維持管理に要する経費 情報発信業務委託料 2,300 駅前広告塔看板作成・設置・撤去業務ほか 各種補助金 20,350 サン・ファン祭り補助金 1,700 サン・ファン渡波市民夏祭り補助金 200 鯨まつり補助金 2,000 かほく夏祭り実行委員会補助金 2,100 かなん市民まつり補助金 1,900 ものうふれあいまつり補助金 4,150 かほく産業まつり補助金 1,300		

		石巻観光協会補助金 7,000		
		各種負担金 12,674		
		三陸復興国立公園協会負担金 567		
		宮城県観光連盟負担金 763		
		石巻川開き祭り負担金 7,000		
		仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 400		
		「食彩・感動いしのまき」観光推進協議会負担金 1,500		
		観光パンフレット作成費負担金 1,500		
		マンガジャパン賛助会員負担金 100		
		その他負担金(石巻圏周遊観光促進協議会負担金ほか) 844		
		・ その他(旅費、需用費等) 7,939		
(震)	(3)	商工業復興対策費	-----	189,944 282
		・ まちなか再生計画策定業務委託料 5,400		
		津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備事業)を活用するための計画変更業務		
		実施地域:中央三丁目1番地区ほか民間開発事業等		
		・ 中心市街地災害復興事業助成金 8,400		
		仮設店舗運営協議会が運営する仮設店舗の管理費等への助成金		
		・ 中小企業復旧支援事業助成金 100,000		
		市内中小企業者の被災施設・設備の復旧支援		
		1,000千円(補助限度額)×100件		
		補助対象経費:被災した施設の修復・建替経費、設備の修繕、入替経費等		
		補助率:1/2(ただし、対象事業費は200千円以上)		
		・ 仮設施設解体撤去工事 72,800		
		平成28年度中に立町復興ふれあい商店街ほか仮設施設等を閉鎖するための解体撤去工事		
		・ 仮設店舗借上料 3,344		
		県道改良に伴い移転した雄勝仮設店舗の借上料		
(震)	(4)	企業立地等促進事業費	-----	1,301,679 282
		・ 産業復興業務委託料 4,900		
		起業化支援相談、セミナー開催、マッチングデータ構築、企業の再建支援		
		・ 産業用地完成式典事業委託料 1,000		
		須江産業団地の完成に伴う式典開催に要する経費		
		・ 雑草刈払等業務委託料 1,400		
		石巻トゥモロービジネスタウン内の雑草刈払業務に要する経費		
		・ 企業立地等促進条例助成金 162,800		
		・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 14,184		
		北上地域に整備される次世代施設園芸拠点の技術実証等に対する助成		
		・ 創業支援補助金 15,000		
		本市において新たに創業(第二創業を含む)する者に対し、創業等に要する経費の一部を助成		
		・ 造船業等集約化支援事業費補助金 1,096,959		
		東日本大震災により被災し移転を余儀なくされた造船業の早期復旧のための助成		
		・ その他(報償費等) 5,436		
(震)	(5)	企業育成支援事業費	-----	115,800 284
		・ 6次産業化・人材育成事業委託料 95,000		
		6次産業化を推進するための人材育成支援や商品開発・販路拡大のための		

事業化支援委託

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業創造助成金 10,000 新たな産業を育成することによる産業の振興と雇用の拡大を図るため創造的 事業を行う事業者に対して助成するもの 対象事業:人材育成事業、研究開発事業、情報提供事業、業務支援事業 補助率:1/2(ただし、情報提供事業のみ被災企業は3/4) 補助額:人材育成事業、情報提供事業、業務支援事業は上限50万円 研究開発事業は上限250万円 (ただし、情報提供事業のみ被災企業は上限100万円) ・ 6次産業化・地産地消推進助成金 10,000 1次産業、2次産業、3次産業がネットワークを形成して取組むプロジェクト等に 対して助成金を交付するもの 対象事業: 新商品開発事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4以内 販路開拓事業 交付限度額 50万円 補助率 3/4以内 施設整備事業 交付限度額 200万円 補助率 1/2以内 ・ その他(旅費) 800 		
(震)	(6) 観光物産復興対策費 -----	48,421	284
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修学旅行誘致推進業務委託料 3,500 本市への教育旅行の誘致を図る「いしのまきの修学旅行」の素材の洗い出しや コースの設定を委託するもの ・ 公衆トイレ解体撤去工事 3,400 牡鹿地区の山鳥駐車場公衆トイレの解体工事 ・ 牡鹿地区仮設観光案内待合所運営費補助金 1,990 鮎川観光栈橋付近の仮設観光案内所(トイレ等)の運営に対する補助金 ・ 観光物産の復興に向けたイベント等への支援に要する経費 物産市等開催・参加支援事業費補助金 30,000 石巻観光ボランティア協会復興支援事業費補助金 500 雄勝復興祭りイベント補助金 2,100 北上復興祭りイベント補助金 1,000 おがつ店こ屋街運営費補助金 500 おしかのれん街運営費補助金 500 ・ ツール・ド・東北石巻実行委員会負担金 3,000 ツール・ド・東北の運営負担金及び通年型サイクリングコースの設定などへの 負担金 ・ その他(旅費、役務費等) 1,931 		
(震)	(7) 雄勝地区観光施設整備事業費(設計業務委託料) -----	13,500	286
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光物産交流施設等の整備に要する経費 		
(震)	(8) 北上観光物産交流施設整備事業費 -----	43,000	286
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省が整備を行うフィールドミュージアム事業と一体で整備する観光物産交流 施設の建設に要する経費 観光物産交流施設整備工事 40,000 事業用器具費 3,000 		
(震)	(9) 鮎川地区観光施設整備事業費(設計業務委託料) -----	28,000	286
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光物産交流施設等の整備に要する経費 		
(震)	(10) 海水浴場等整備事業費 -----	7,100	286
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災した北上地区白浜海水浴場の再建整備に要する経費 設計業務委託料 4,000 地質調査業務委託料 3,100 		

8款 土木費

(1)	総合支所道路等安全対策関係費	-----	143,000	294
	・ 総合支所管内の道路施設の補修等を行うことによる交通の安全と生活環境の向上を図るもの			
	需用費(修繕料) 62,000 雑草刈払業務委託料 1,000			
	測量調査等業務委託料 600 道路舗装補修業務委託料 20,600			
	側溝清掃業務委託料 3,500 事業用機械借上料 1,500			
	市道舗装等工事 50,000 原材料費 3,800			
(2)	道路新設改良事業費	-----	144,612	294
	・ 測量調査等業務委託料 5,000			
	大須長尾線(北上)			
	・ 事業調査等業務委託料 4,000			
	三輪田線(河北)			
	・ 道路改良工事 88,000			
	大瓜地区通学路(石巻)、沼8号線(河南)、谷田館前線(桃生)			
	・ 道路改良事業負担金 46,000			
	河北長尾線(河北)、長尾3号線(北上)			
	・ その他(事務関係経費) 1,612			
(3)	山崎馬鞍線道路改良事業費(馬鞍工区)	-----	51,000	294
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=100m			
	道路改良工事 51,000			
(4)	山崎馬鞍線道路改良事業費(中島工区)	-----	26,500	294
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=150m			
	測量設計業務委託料 8,000 道路改良工事 11,000			
	用地購入費 7,500			
(5)	金華山公園線災害防除事業費	-----	671,000	294
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=360m			
	道路改良工事 671,000			
(6)	井内五番線道路改良事業費	-----	52,000	296
	・ 全体計画:道路改良 L=240m W=7.0m			
	測量業務委託料 16,000 用地購入費 36,000			
(震)	(7) 屋敷浜猪落線道路改良事業費	-----	309,150	296
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=400m			
	測量設計業務委託料 5,000 道路改良工事 293,000			
	用地購入費 5,050 電力柱等移設費負担金 1,500 立木補償金 4,600			
(震)	(8) 大瓜水沼真野線道路改良事業費(県施工負担金事業)	-----	60,784	298
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=250m 橋梁1橋			
	大瓜水沼真野線道路改良事業負担金 60,784			
(震)	(9) 流留垂水地区避難路整備事業費	-----	87,000	298
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=150m			
	道路改良工事 87,000			
(震)	(10) 井内大瓜線歩道設置事業費(国施工負担金事業等)	-----	132,782	298
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=360m 負担金事業分 L=1,120m			
	道路改良工事 82,782 井内大瓜線歩道設置事業負担金 50,000			
(震)	(11) 丸井戸曾波神線道路改良事業費(国施工負担金事業)	-----	44,312	298
	・ 平成28年度事業内容:道路改良 L=700m			

		丸井戸曾波神線道路改良事業負担金 44,312		
(震)	(12)	大瓜南境線道路改良事業費(国施工負担金事業) ・平成28年度事業内容:道路改良 L=1,000m 大瓜南境線道路改良事業負担金 25,925	-----	25,925 298
(震)	(13)	釜谷崎橋月浜線道路改良事業費 ・平成28年度事業内容:道路改良 L=550m 道路改良工事 21,000	-----	21,000 298
(震)	(14)	青葉西地区道路改良事業費 ・平成28年度事業内容:道路改良 L=500m 道路改良工事 131,000 用地購入費 46,000 物件移転補償金 5,500	-----	182,500 298
(震)	(15)	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業費 ・全体計画:道路改良 L=205m W=10.25m 測量調査設計業務委託料 21,000	-----	21,000 298
(震)	(16)	皿貝地区橋りょう整備事業費(県施工負担金事業) ・平成28年度事業内容:道路改良 L=60m 橋梁2橋 皿貝地区橋りょう整備事業負担金 117,000	-----	117,000 298
(震)	(17)	中浦橋釜北橋線交差点改良事業費 ・全体計画:道路改良 L=200m W=18.25m 測量調査設計業務委託料 13,000 道路改良工事 281,000 用地購入費 18,000 物件移転補償金 81,000	-----	393,000 298
(震)	(18)	震災復興土地区画整理関連道路整備事業費 ・平成28年度事業個所:新立野元浦屋敷線、鹿妻山・渡波一丁目線、新蛇田55号線 測量調査設計業務委託料 14,000 道路改良工事 134,700 用地購入費 18,300 立木補償金 1,000	-----	168,000 298
(震)	(19)	鑄銭場・住吉町一丁目2号線等道路改良事業費 ・全体計画:道路改良 L=470m W=9.5~11.0m 石巻駅南北間のアクセス性向上のための道路改良に要する経費 建物等調査業務委託料 26,300	-----	26,300 300
(震)	(20)	内水排除対策費 ・内水排除用仮設ポンプの借上げ及び運転に要する経費 事業用機械借上料 258,000 仮設ポンプ 36か所、83 台 需用費 67,400(燃料費32,000 光熱水費34,700 修繕料700) その他(役務費等) 6,200	-----	331,600 300
	(21)	総合支所河川等安全対策関係費 ・総合支所管内における降雨時の円滑な流路の確保と地域の防災を図るもの 需用費(修繕料) 33,600 雑草刈払業務委託料 500 事業用機械借上料 2,200 原材料費 700	-----	37,000 302
(震)	(22)	市街地防災施設堤防活用整備事業費 ・水辺の緑のプロムナード整備に要する経費 実施設計業務委託料 26,700 市街地防災施設堤防活用整備工事 68,000	-----	94,700 302
	(23)	公園管理費 ・都市公園等の維持管理に要する経費 設計業務委託料 7,000 河南中央公園野球場防球ネット設置工事実施設計業務 公園施設維持管理等業務委託料 71,900 都市公園等の維持管理業務に要する経費	-----	142,272 310

		トラクター購入費 3,000		
		河南水辺の楽校草刈用として購入(老朽化により更新)		
		その他(賃金、需用費等) 60,372		
(震)	(24)	被災市街地再開発事業費 -----	185,586	312
		・ 再開発組合で施行する再開発ビル建設等への支援に要する経費		
		市街地再開発事業費補助金 110,436		
		施行者：立町二丁目5番地区市街地再開発組合		
		中央一丁目14・15番地区市街地再開発組合		
		市街地再開発準備組合等補助金 1,000		
		交付先：市街地整備を推進しようとする準備組織等		
		・ その他(人件費、需用費等) 74,150		
(震)	(25)	地域再生拠点エリア整備事業費 -----	312,000	312
		・ 雄勝中心部地区及び鮎川浜地区の拠点エリアの整備に要する経費		
		平成28年度事業内容：施設整備に必要な道路、排水設備工事等		
		地域再生拠点エリア整備事業管理支援等業務委託料 32,000		
		地域再生拠点エリア整備工事 280,000		
(震)	(26)	低平地整備事業費 -----	9,203,976	312
		・ 半島沿岸部集落の地盤沈下対策に要する経費		
		測量業務委託料 500,000 事業管理業務委託料 142,776 用地購入費 5,000		
		低平地整備工事 8,413,200 物件移転補償金 143,000		
(震)	(27)	御所入湊線街路整備事業費 -----	338,870	314
		・ 平成28年度事業内容：道路改良 L=186m		
		街路整備工事 2,000 用地購入費 58,650 物件移転補償金 208,420		
		電柱等移転補償金 69,800		
(震)	(28)	石巻工業港運河線街路整備事業費 -----	1,315,630	314
		・ 平成28年度事業内容：道路改良 L=180m		
		工事監督等支援業務委託料 5,400 街路整備工事 75,900		
		用地購入費 432,590 物件移転補償金 762,940		
		電柱等移転補償金 38,800		
(震)	(29)	渡波稲井線街路整備事業費 -----	1,494,710	314
		・ 平成28年度事業内容：道路改良 L=1,000m		
		工事監督等支援業務委託料 30,990 街路整備工事 490,000		
		用地購入費 334,720 物件移転補償金 599,000		
		電柱等移転補償金 40,000		
(震)	(30)	(仮称)鎮守大橋整備事業費 -----	305,000	316
		・ 平成28年度事業内容：橋梁下部工(橋台2基、橋脚1基)		
		街路整備工事委託料 300,000 街路整備工事 5,000		
(震)	(31)	釜大街道線街路整備事業費 -----	2,876,650	316
		・ 平成28年度事業内容：道路改良 L=1,713m		
		工事監督等支援業務委託料 9,300 街路整備工事 2,000		
		用地購入費 520,620 物件移転補償金 2,338,330		
		電柱等移転補償金 6,400		
(震)	(32)	防災緑地1号整備事業費 -----	290,000	316
		・ 平成28年度事業内容：地盤改良工事、支障物件移転補償		
		用地造成工事 5,700 物件移転補償金 284,300		
(震)	(33)	防災緑地2号整備事業費 -----	193,000	316
		・ 平成28年度事業内容：緑地整備工事		

		用地造成工事 193,000		
(震)	(34)	(仮称)南浜地区復興祈念公園整備事業費 ・復興祈念公園の整備に要する経費 調査設計等業務委託料 148,019	-----	148,019 316
(震)	(35)	総合運動公園整備事業費 ・平成28年度事業内容:運動公園施設整備工事、支障物件移転補償 公園施設整備工事 952,000 物件移転補償金(電柱等) 20,000 その他(需用費等) 952	-----	972,952 316
(震)	(36)	津波復興拠点整備事業費 ・市役所や病院、駅などの連携を図り防災拠点及び復興拠点として一体的に機能する 市街地の形成を図るための地区内道路整備等に要する経費 調査設計等業務委託料 25,000 石巻駅周辺地区整備事業支援業務 用地購入費 6,000 物件移転補償金 46,690 その他(旅費等) 164	-----	77,854 316
(震)	(37)	七窪蛇田線街路整備事業費 ・平成28年度事業内容:橋梁下部工(橋脚3基) 建物等調査業務委託料 1,000 街路整備工事委託料 152,830 道路改良工事 161,170 用地購入費 142,000 物件移転補償金 470,000 電柱等移転補償金 44,000 その他(賃金、需用費等) 2,901	-----	973,901 318
	(38)	市営住宅管理費 ・市営住宅管理代行等業務委託料 155,300 宮城県住宅供給公社へ管理代行業を委託するもの ・市営住宅解体撤去工事 27,000 水押厚生住宅、牧浜住宅ほか19戸 ・修繕料 50,000 火災報知機修繕 ・その他(需用費(修繕料以外)、役務費等) 11,349	-----	243,649 320
	(39)	市営住宅管理運営基金費(積立金) ・将来の修繕・改修等の経費増大に備え歳入が歳出を上回る部分を 基金に積立てするもの	-----	2,687,464 320
(震)	(40)	復興公営住宅管理費 ・復興公営住宅管理代行等業務委託料 200,100 宮城県住宅供給公社へ管理代行業を委託するもの ・復興公営住宅借上料 121,160 根上り松、中里七丁目、南中里一丁目、沖六勺西、沖六勺東 ・みなし復興公営住宅借上料 64,753 不足する復興公営住宅の代替分として市内中心部に民間賃貸住宅を100戸 借上げするもの ・交通整理業務委託料 200 復興公営住宅への入居支援業務 ・借上型住宅入居者負担軽減負担金 9,790 借上型復興公営住宅入居者の共益費負担軽減対策 ・公共下水道事業受益者負担金 52,163 ・その他(需用費、役務費等) 28,095	-----	476,261 320
(震)	(41)	復興公営住宅整備事業費 ・調査設計等業務委託料 22,400 基本計画査定業務(二子地区、小室・大室地区、鮎川地区)	-----	32,543,034 322

	・ 復興公営住宅入居募集支援業務委託料 40,000		
	・ 工事監理業務委託料 61,600		
	日和が丘一丁目(旧本庁舎跡地)、三ツ股二丁目、新館三丁目		
	・ 復興公営住宅整備工事 7,702,650		
	用地造成 10地区 住宅建設 4地区		
	・ 用地購入費 506,021		
	8地区		
	・ 建物購入費 23,945,411		
	29地区		
	・ 高齢者生活支援施設整備費補助金 145,926		
	中央一丁目14・15番地区		
	・ その他(人件費、賃金等) 119,026		
(震)	(42) 防災集団移転促進事業費 -----	22,590,026	322
	・ 災害が発生した地域のうち、住民の居住に適切でないと認められる区域にある住居の 集団による高台への移転を推進するもの		
	二子地区排水樋門新設工事委託料 400,000		
	二子地区団地の雨水排水を目的とした樋門及び排水機場の整備を行うもの		
	測量業務委託料 28,200		
	災害危険区域筆界内未定地測量業務 15地区		
	建物等調査業務委託料 165,200		
	移転元地の補償物件調査		
	不動産鑑定業務委託料 5,000		
	用地登記業務委託料 247,000		
	文化財発掘調査等業務委託料 380,900		
	防災集団移転等運用支援業務委託料 50,200		
	防災集団移転促進事業等管理支援業務委託料 1,112,000		
	復興整備事業技術支援業務委託料 20,000		
	防災集団移転用地造成工事 6,045,000		
	用地購入費 6,979,306		
	防災集団移転用地(保留地、換地用地等)、従前地買取分		
	防災集団移転促進事業費補助金 3,242,000		
	住宅建設等に要する経費への補助		
	物件移転補償金 3,521,600		
	その他(人件費、需用費、事業用機械等借上料等) 393,620		

9款 消防費

(1)	消防施設関係費 -----	152,893	326
	・ 消防施設、水利の充実と維持管理に要する経費		
	耐震性貯水槽設置工事 34,400		
	河南地区 3基 国道改良に伴う移転 1基		
	消防ポンプ置場新築工事 53,200		
	河北地区 1か所 桃生地区 1か所		
	消防庁舎解体撤去工事 16,000		
	石巻消防署中央出張所解体工事		
	解体実施設計業務委託料 1,500		
	石巻消防署中央出張所解体工事实施設計業務		

	設計業務委託料 12,200			
	耐震性貯水槽及び消防ポンプ置場整備に係る設計業務委託料			
	仮設ポンプ車庫移設業務委託料 1,300			
	仮設ポンプ車庫を移設して再利用するもの			
	消火栓設置工事費負担金 15,000			
	消火栓の移設に伴う水道企業団への負担金			
	その他(需用費、役務費等) 19,293			
(2)	消防自動車関係費 -----	97,065	328	
	・ 消防車両の更新及び維持管理に要する経費			
	自動車購入費 77,200			
	消防ポンプ車 2台 小型ポンプ積載車 5台 指揮広報車 1台			
	事業用器具費 4,000			
	消防用ホース購入			
	その他(需用費、役務費等) 15,865			
(震)	(3) (仮称)女川消防署雄勝出張所建設事業費 -----	11,300	332	
	・ 被災した雄勝出張所を再建するための経費			
	計画面積: 延べ床面積 A=442㎡(災害復旧工事と一体で実施)、			
	敷地面積A=1,072㎡			
	実施設計等業務委託料 11,300			
(震)	(4) 地域防災力向上対策費 -----	73,842	332	
	・ 地域の防災リーダーの養成に要する経費			
	防災士養成研修講座実施業務委託料 4,240			
	・ 自主防災組織の育成及び機能強化に要する経費			
	自主防災組織機能強化補助金 15,760			
	対象事業: 防災資機材購入、防災倉庫設置購入、食糧備蓄購入、防災訓練、			
	防災士養成講座受講			
	・ 民間事業者が所有する建築物を津波避難ビルとして使用するための整備費用の			
	一部補助			
	津波避難場所整備事業費補助金 40,000			
	・ その他(旅費、需用費等) 13,842			
(震)	(5) 震災対策機能強化費 -----	24,540	332	
	・ 避難所や避難場所、津波浸水域等の情報を盛り込んだハザードマップを作成し			
	全世帯に配布(宮城県の津波浸水想定が公表された場合に作成する)			
	ハザードマップ作成業務委託料 21,300			
	・ 防災訓練への参加状況の検証や小中学校での取組状況などのアンケート等を行うもの			
	総合防災訓練研究業務委託料 3,240			
(震)	(6) 防災センター建設事業費 -----	108,620	334	
	・ 防災センターの整備に係る用地購入等を進めるもの			
	用地購入費 30,152 物件移転補償金 78,455 需用費 13			
(震)	(7) 防災行政無線屋外子局整備事業費 -----	78,732	334	
	・ 防災集団移転等による新たな集落への情報伝達手段の強化及び従来の地域の			
	難聴区域の解消に要する経費			
	防災行政無線屋外子局整備委託料 78,732			

10款 教育費

(1)	教育総務事務費 -----	28,002	336	
-----	---------------	--------	-----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基本計画の策定に要する経費 教育関係基本4計画の計画年度が平成28年度をもって終了することから、新たに基本計画を策定するもの 教育振興基本計画策定委員会委員報償金 627 同費用弁償 100 ・学区再編計画の策定に要する経費 市内小中学校の配置について将来にわたる児童生徒数を踏まえた適正規模・適正配置の検討を行うもの 学区再編計画検討委員会委員報償金 475 同費用弁償 60 ・その他(賃金等) 26,740 		
	(2) 学校図書館担当配置事業費 -----	4,712	342
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館運営の改善、向上を図り児童生徒の利用を促進するため、学校司書として臨時職員を配置するもの 賃金共済費 605 賃金 3,747 旅費 330 需用費 30 		
	(3) サイエンスラボ事業費 -----	8,181	344
	<ul style="list-style-type: none"> ・科学に対する興味や関心を持ち自ら調べようとする態度、能力を育成し、理科教育の充実を図るもの 2名を配置予定 嘱託員報酬 3,660 共済費 568 需用費 828 役務費 80 テレビ聴視料 15 私用車借上料 400 パーソナルコンピューター借上料 130 備品購入費 2,500 		
(震)	(4) 震災奨学金給付事業費 -----	10,900	344
	<ul style="list-style-type: none"> ・震災孤児となった児童生徒への奨学金給付費 【月額金】 6,600 小学生 6人×10千円×12か月=720千円 中学生 11人×20千円×12か月=2,640千円 高校生 9人×30千円×12か月=3,240千円 【一時金】(卒業時に支給) 4,300 中学生 6人×300千円=1,800千円 高校生 5人×500千円=2,500千円 		
	(5) 広渕小学校水泳プール改築事業費 -----	209,050	352
	<ul style="list-style-type: none"> ・プール施設の改築事業 工事監理業務委託料 7,000 プール改築工事 200,000 需用費 1,050 役務費 1,000 		
	(6) 鹿又小学校屋内運動場改築事業費 -----	128,050	352
	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場の改築事業(改築工事はH29で実施予定) 実施設計業務委託料 48,000 地質調査業務委託料 7,000 用地造成工事 73,000 需用費 50 		
	(7) 小学校施設老朽化対策事業費 -----	191,850	352
	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎等の老朽化対策 平成28年度実施校:向陽小学校、須江小学校 工事監理業務委託料 10,500 老朽化対策工事 91,800 需用費 50 役務費 2,000 設計業務委託料 87,500 		
(震)	(8) 被災児童通学支援事業費 -----	195,760	352
	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により学校が被災したため代替校又は仮設校舎へ通学するための支援 バス借上料 183,936 タクシー借上料 10,939 重機借上料 532 通学路安全対策補助金(バス定期券購入助成) 353 		
(震)	(9) 被災児童就学支援事業費(扶助費) -----	134,193	352
	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により被災した児童の就学支援 		

		学用品費、新入学用品費、修学旅行、給食費等の援助経費	
(震)	(10) 蛇田小学校屋内運動場改築事業費 -----	776,790	352
	・ 屋内運動場の改築事業		
	工事監理業務委託料 18,240 屋内運動場改築工事 743,000		
	解体実施設計業務委託料 3,500 庁用器具費 9,000		
	電柱等移転補償金 2,500 その他(需用費、役務費) 550		
(震)	(11) 雄勝地区小学校統合移転新築事業費(学校施設整備室) -----	40,587	354
	・ 震災により被災した雄勝地区小学校の移転新築に要する経費		
	(雄勝地区中学校統合移転新築事業及び災害復旧事業と一体で実施するもの)		
	工事監理業務委託料 2,312 小学校移転新築工事 37,775 需用費 500		
	(12) 門脇中学校水泳プール改築事業費 -----	10,550	360
	・ プール施設の改築事業(改築工事はH29で実施予定)		
	設計業務委託料 6,500 地質調査業務委託料 4,000 需用費 50		
	(13) 湊中学校水泳プール改築事業費 -----	30,300	360
	・ プール施設の改築事業		
	設計業務委託料 6,500 地質調査業務委託料 7,500		
	工事監理業務委託料 350 プール改築工事 14,900		
	需用費 50 役務費 1,000		
	(14) 蛇田中学校屋内運動場改修事業費 -----	148,850	360
	・ 屋内運動場の改修事業		
	設計業務委託料 18,000 工事監理業務委託料 8,300		
	屋内運動場改修工事 122,500 需用費 50		
	(15) 中学校施設老朽化対策事業費 -----	55,275	360
	・ 中学校校舎等の老朽化対策		
	平成28年度実施校:桃生中学校		
	設計業務委託料 45,000 工事監理業務委託料 825		
	老朽化対策工事 8,400 需用費 50 役務費 1,000		
(震)	(16) 被災生徒通学支援事業費 -----	246,929	362
	・ 震災により学校が被災したため代替校又は仮設校舎へ通学するための支援		
	バス借上料 233,237 タクシー借上料 13,119		
	通学路安全対策補助金(バス定期券購入助成) 573		
(震)	(17) 被災生徒就学支援事業費(扶助費) -----	130,000	362
	・ 震災により被災した生徒の就学支援		
	学用品費、新入学用品費、修学旅行、給食費等の援助経費		
(震)	(18) 渡波中学校移転新築事業費(学校施設整備室) -----	224,507	362
	・ 震災により被災した渡波中学校の移転新築に要する経費		
	工事監理業務委託料 6,086 中学校移転新築工事 218,421		
(震)	(19) 雄勝地区中学校統合移転新築事業費(学校施設整備室) -----	40,087	362
	・ 震災により被災した雄勝地区中学校の移転新築に要する経費		
	(雄勝地区小学校統合移転新築事業及び災害復旧事業と一体で実施するもの)		
	工事監理業務委託料 2,312 中学校移転新築工事 37,775		
(震)	(20) 中学校防災機能強化事業費 -----	148,050	362
	・ 中学校施設の吊り天井等の落下防止対策		
	平成28年度の実施校:万石浦中学校		
	設計業務委託料 43,000 工事監理業務委託料 4,000		
	屋内運動場改修工事 100,000 需用費 50 役務費 1,000		
(震)	(21) 中学校太陽光発電設備整備事業費 -----	106,000	364

	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の自立的電源確保を図るため、太陽光発電システム等を導入し、学校の防災機能の強化を図るもの <p>平成28年度実施校：北上中学校、牡鹿中学校</p> <p>設計業務委託料 3,000 耐震診断業務委託料 1,000</p> <p>太陽光発電改修等業務委託料 16,000 工事監理業務委託料 4,000</p> <p>太陽光発電設備設置工事 82,000</p>		
(22)	<p>魅力ある学校づくり事業費 -----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜坂高等学校の特色ある教育活動を実践し魅力ある学校づくりを推進するもの <p>事業概要：著名人による講演会、大学教授等による授業の実施、小笠原流礼法指導など</p> <p>講師謝礼金 1,660 旅費 440 需用費 90 バス借上料 735</p>	2,925	368
(23)	<p>幼稚園施設老朽化対策事業費 -----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住吉幼稚園の老朽化対策工事を実施するもの <p>設計業務委託料 14,000 工事監理業務委託料 10,000</p> <p>老朽化対策工事 110,800 需用費 50</p>	134,850	372
(24)	<p>(仮称)市民文化ホール建設基金費(積立金) -----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)市民文化ホール建設に向けた基金の積み増し <p>目標の20億円の最終年度</p>	400,510	384
(震)	<p>(25) 複合文化施設整備事業費 -----</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した文化センターの博物館機能と市民会館のホール機能を複合施設として整備するもの <p>平成28年度事業：基本設計業務、展示基本設計業務、地質調査</p> <p>展示基本計画策定業務委託料 5,700 地質調査業務委託料 11,000</p> <p>基本設計業務委託料(本体・展示) 142,000 その他(報償金、旅費等) 3,990</p>	162,690	388

災害復旧費一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
保育所災害復旧費	6,100	(仮称)門脇・大街道地区保育所、渡波地区保育所、雄勝地区保育所の災害復旧に係る消耗品の購入
漁港災害復旧費	10,327,302	市管理34漁港の災害復旧工事等
水産業施設災害復旧費	472,100	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧工事等
道路橋りょう災害復旧費	3,377,888	市道災害復旧工事等
河川災害復旧費	125,886	河川災害復旧工事等
小学校災害復旧費	35,605	仮設校舎借上料等 (雄勝小学校、大川小学校仮設校舎)
小学校災害復旧費(移転新築事業)	1,569,704	雄勝地区統合小学校移転新築事業 (学校管理課)備品購入 (学校施設整備室)災害復旧工事、工事監理業務
中学校災害復旧費	67,949	渡波中学校仮設校舎借上料等
中学校災害復旧費(移転新築事業)	4,944,583	雄勝地区統合中学校移転新築事業、 渡波中学校移転新築事業 (学校管理課)備品購入 (学校施設整備室)災害復旧工事、工事監理業務等
指定文化財等災害復旧費	79,000	旧ハリストス正教会復元工事等
雄勝公民館災害復旧費	30,808	雄勝公民館災害復旧工事基本設計業務等
荻浜公民館災害復旧費	25,980	荻浜公民館災害復旧工事基本設計業務等
公共交通施設災害復旧費	21,300	牡鹿地区市民バス車庫災害復旧工事等
海水浴場施設災害復旧費	2,500	北上地区白浜海水浴場上物施設実施設計業務
伝統産業会館災害復旧費	47,000	雄勝硯伝統産業会館災害復旧設計業務
おしかホエールランド災害復旧費	61,000	おしかホエールランド災害復旧設計業務
体育施設災害復旧費	32,676	雄勝B&G海洋センター等体育施設災害復旧基本設計及び実施設計業務
庁舎災害復旧費	46,427	(管財課) 雄勝総合支所、北上総合支所及び荻浜支所の仮設庁舎借上料 (庁舎整備推進室) 雄勝総合支所、荻浜支所の実施設計業務及び地質調査等
地域情報通信施設等災害復旧費	34,570	地域インターネット災害復旧工事等
消防施設等災害復旧費	532,830	女川消防署雄勝出張所災害復旧工事実施設計業務及び消防ポンプ置場災害復旧工事等
合計	21,841,208	

歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 額	対前年度比較	主 な 内 容
市税	17,233,458	744,869	個人市民税 6,190,277 法人市民税 1,306,388 固定資産税 6,903,924 市たばこ税 1,530,456 都市計画税 870,983
地方譲与税及び各種交付金	3,964,603	494,200	地方揮発油譲与税 178,000 自動車重量譲与税 454,000 地方消費税交付金 2,987,000 自動車取得税交付金 124,000
地方交付税	46,570,000	▲ 1,000,000	普通交付税 16,500,000 特別交付税 1,200,000 震災復興特別交付税 28,870,000
国庫支出金	25,110,673	4,811,597	障害者自立支援給付費等負担金 1,162,389 児童手当費負担金 1,508,981 生活保護費負担金 1,901,781 漁港施設災害復旧費負担金 10,085,210 道路橋りょう災害復旧費負担金 2,556,500 小中学校災害復旧費負担金 2,509,733 社会資本整備総合交付金(道路橋りょう費)1,014,365 社会資本整備総合交付金(都市計画費)1,524,400 災害復旧費補助金 433,731
県支出金	6,395,543	▲ 3,294,115	障害者自立支援給付費等負担金 581,194 国民健康保険基盤安定費 577,400 後期高齢者医療保険基盤安定費負担金 324,636 児童手当費負担金 334,121 災害救助費負担金 272,454 被災者支援総合交付金 787,314 地域医療復興事業費補助金 215,033 事業復興型雇用創出事業費補助金 286,900 多面的機能支払交付金 218,109 被災児童生徒就学援助費補助金 688,086 水産業施設災害復旧費補助金 291,420 県民税徴収委託金 212,675
財産収入	1,610,846	▲ 123,705	財政調整基金ほか各種基金利子収入 92,050 土地売払収入 1,362,982
繰入金	104,355,659	▲ 30,946,595	財政調整基金繰入金 4,026,187 減債基金繰入金 1,000,000 地域づくり基金繰入金 318,000 がんばる石巻応援基金繰入金 320,531 震災復興基金繰入金 11,539,273 東日本大震災復興交付金基金繰入金 86,360,955 長寿社会対策基金繰入金 102,211 21世紀の田園文化創造基金 109,350 市営住宅管理運営基金 560,627
諸収入	2,250,643	▲ 587,244	中小企業融資預託金元金収入 707,000 応急仮設住宅共同施設維持管理費等負担金 213,330 小中学校等給食費徴収金 584,464
市債	12,130,400	▲ 4,593,700	
建設事業債等	8,882,800	▲ 4,664,500	建設事業債 4,498,000 合併特例債 3,775,100 過疎債 545,100 (うちソフト分45,100)
臨時財政対策債	1,960,000	▲ 240,000	
災害援護資金貸付金	567,000	0	
借換債	720,600	310,800	
その他使用料等	1,928,175	274,693	保育所保育料、各診療所診療報酬等
合計	221,550,000	▲ 34,220,000	

3 特別会計

(単位:千円) 事項別
ページ

① 土地取得特別会計

歳入

(1) 財産収入 (土地売却収入)	-----	2,045,478	482
(2) 繰入金 (公債費繰入金)	-----	228,285	484

歳出

(1) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	2,273,763	486
--------------------	-------	-----------	-----

② 水産物地方卸売市場事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料 (地方卸売市場使用料)	-----	133,594	496
(2) 繰入金 (管理費繰入金、公債費繰入金等)	-----	203,524	500
(3) 諸収入 (市場管理費雑入)	-----	87,630	502

歳出

(1) 水産物地方卸売市場費 (水産物地方卸売市場管理費)	-----	316,600	504
(2) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	92,696	510

③ 下水道事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料 (公共下水道使用料)	-----	1,394,652	528
(2) 国庫支出金 (建設事業費、災害復旧費補助金)	-----	3,229,400	532
(3) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	13,023,217	534
(4) 市債 (下水道事業債)	-----	2,722,700	540

歳出

(1) 公営企業会計適用準備事業費 (公営企業会計適用準備等業務委託料)	----	25,200	542
(2) 雨水排水施設管理費 (内水排除対策費)	-----	124,400	548
(3) 流域下水道費 (北上川下流東部流域下水道維持管理負担金等)	-----	870,736	550
(4) 污水管渠震災関係費 (汚泥汲取手数料等)	-----	142,942	550

(5) 公共下水道建設事業費（公共下水道建設工事等）	-----	1,498,000	552
(6) 公共下水道復興建設事業費（雨水排水ポンプ場整備事業委託料等）	-----	9,624,630	552
(7) 下水道施設災害復旧費（調査設計等業務委託料、災害復旧工事等）	-----	2,514,000	556
(8) 公債費（元金、利子償還金）	-----	4,499,178	558

④ 漁業集落排水事業特別会計

歳入

(1) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	24,736	594
(2) 市債（漁業集落排水事業債）	-----	3,000	598

歳出

(1) 公営企業会計適用準備事業費（公営企業会計適用準備等業務委託料）	----	3,000	600
(2) 漁業集落排水施設管理費（維持管理業務委託料等）	-----	3,361	602
(3) 汚水管渠震災関係費（汚水本管修繕等）	-----	3,000	602
(4) 公債費（元金、利子償還金）	-----	8,165	604

⑤ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料（農業集落排水施設使用料）	-----	99,442	620
(2) 県支出金（農業集落排水整備推進交付金）	-----	33,800	622
(3) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	193,825	624
(4) 市債（農業集落排水事業資本費平準化債等）	-----	153,400	628

歳出

(1) 公営企業会計適用準備事業費（公営企業会計適用準備等業務委託料）	----	3,000	630
(2) 農業集落排水施設管理費（維持管理業務委託料等）	-----	98,298	634
(3) 公債費（元金、利子償還金）	-----	327,400	638

⑥ 浄化槽整備事業特別会計

歳入

(1) 使用料及び手数料 (浄化槽使用料)	-----	9,802	654
(2) 国庫支出金 (循環型社会形成推進交付金)	-----	3,598	656
(3) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	100,807	658
(4) 市債 (浄化槽整備事業債等)	-----	18,300	662

歳出

(1) 公営企業会計適用準備事業費 (公営企業会計適用準備等業務委託料)	----	3,000	664
(2) 浄化槽管理費 (浄化槽保守点検業務委託料等)	-----	24,066	666
(3) 浄化槽復興整備事業費 (浄化槽設置工事等)	-----	71,967	668
(4) 公債費 (元金、利子償還金)	-----	12,335	670

⑦ 市街地開発事業特別会計

歳入

(1) 財産売払収入 (保留地売払収入)	-----	1,594,179	684
(2) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	14,623,520	688

歳出

(1) 新蛇田地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	1,513,000	696
(2) 新渡波地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	168,000	696
(3) 新渡波西地区事業費 (換地設計等業務委託料等)	-----	76,000	696
(4) あげぼの北地区事業費 (換地設計等業務委託料等)	-----	81,000	698
(5) 新蛇田南地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	1,204,000	698
(6) 新蛇田南第二地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	918,000	700
(7) 新門脇地区事業費 (実施設計、施工監理業務委託料等)	-----	959,000	702
(8) 湊東地区事業費 (宅地造成等工事、移設工事費負担金等)	-----	1,299,000	702
(9) 湊北地区事業費 (宅地造成等工事、移設工事費負担金等)	-----	502,000	704
(10) 下釜第一地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	430,000	704
(11) 中央一丁目地区事業費 (宅地造成等工事、換地設計等業務委託料等)	-----	94,000	706

(12) 湊西地区事業費（宅地造成等工事、移転補償費等）	-----	2,823,000	706
(13) 上釜南部地区事業費（宅地造成等工事、移転補償費等）	-----	1,725,000	706
(14) 下釜南部地区事業費（宅地造成等工事、測量調査設計業務委託料等）	----	1,767,000	708
(15) 公債費（元金、利子償還金）	-----	2,391,340	710

⑧ 産業用地整備事業特別会計

歳入

(1) 財産貸付収入（産業用地貸付収入）	-----	14,192	742
(2) 財産売払収入（産業用地売払収入）	-----	1,024,062	744

歳出

(1) 須江地区事業費（雑草刈払業務委託料等）	-----	710	750
(2) 不動町地区事業費（土壌汚染調査業務委託料）	-----	2,500	750
(3) 公債費（元金、利子償還金）	-----	1,033,502	752

⑨ 国民健康保険事業特別会計

歳入

(1) 国民健康保険税（一般、退職被保険者）	-----	3,509,741	762
(2) 国庫支出金（療養給付費等負担金、財政調整交付金等）	-----	5,416,255	766
(3) 前期高齢者交付金	-----	4,514,643	772
(4) 県支出金（高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金等）	-----	988,140	774
(5) 共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金等）	-----	4,922,050	778
(6) 繰入金（一般会計繰入金）	-----	1,426,060	782

歳出

(1) 療養諸費	-----	12,310,041	798
（一般・退職被保険者等療養給付費、一般・退職被保険者等療養費等）			
(2) 高額療養費	-----	1,089,543	800

(一般・退職被保険者等高額療養費、一般・退職被保険者等高額介護合算療養費)

(3) 後期高齢者支援金等	-----	2,213,427	808
(4) 共同事業拠出金	-----	4,922,058	816
(5) 保健事業費 (特定健康診査、人間ドック、脳ドック委託料等)	-----	212,983	818

⑩ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(1) 後期高齢者医療保険料	-----	1,206,136	836
(2) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	482,073	840

歳出

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金 (保険料負担金、保険基盤安定負担金)	-----	1,639,121	856
---------------------------------------	-------	-----------	-----

⑪ 介護保険事業特別会計

歳入

(1) 介護保険料	-----	2,529,386	870
(2) 国庫支出金 (介護給付費負担金、調整交付金等)	-----	3,093,380	874
(3) 支払基金交付金 (介護給付費交付金等)	-----	3,428,221	878
(4) 県支出金 (介護給付費負担金等)	-----	1,813,001	880
(5) 繰入金 (一般会計繰入金)	-----	1,855,910	886

歳出

(1) 居宅介護サービス給付費	-----	4,252,766	904
(ヘルパー派遣による家事、入浴介護、デイサービス、ショートステイ等)			
(2) 地域密着型介護サービス給付費	-----	1,380,892	904
(3) 施設介護サービス給付費	-----	4,149,841	904
(特別養護老人ホーム・老人保健施設への入所)			
(4) 介護予防サービス給付費 (介護予防サービス給付)	-----	233,498	908
(5) 介護予防・生活支援サービス事業費	-----	536,985	920
(訪問型サービス、通所型サービス等)			

(6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	-----	192,625	924
(地域包括支援センター運営費)			

⑫ 病院事業会計

(収益的収支)

収入

(1) 医業収益 (入院外来収益、他会計負担金等)	-----	1,662,947	942
(2) 医業外収益	-----	2,056,345	942
(他会計負担金・補助金、長期前受金戻入等)			
(3) 特別利益 (長期定期預金満期収入、有価証券償還金収入等)	-----	1,014,174	942

支出

(1) 医業費用 (人件費、薬品費、賃借料、委託料等)	-----	3,613,688	944
(2) 医業外費用 (企業債利息、一時借入金利息等)	-----	153,788	944

(資本的収支)

収入

(1) 資本的収入	-----	7,120,483	946
(企業債、他会計出資金、他会計負担金 (建設改良費負担金)、 他会計補助金 (機械装置購入費補助金)、県補助金 (地域医療復興事業補助金)、 その他資本的収入 (長期定期預金満期収入))			

支出

(1) 資本的支出	-----	7,134,807	946
(新市立病院建設事業費、医療機器購入費、企業債元金償還金)			

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

(歳入)

・引上げ分の地方消費税交付金

12.5億円

(歳出)

・社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)その他社会保障施策に要する経費

191.5億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名(予算説明書の目の名称)		経費 (予算額)	財源内訳						
			特定財源				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	140,443		1,536				17,612	121,295
	総合福祉会館費	14,270						1,800	12,470
	障害者福祉費	73,821		1,447				9,165	63,209
	障害者自立支援費	2,579,217	1,281,734	640,866		409		83,207	573,001
	地域生活支援事業費	230,449	54,047	29,084				18,683	128,635
	特別障害者手当等措置費	60,389	45,291					1,914	13,184
	心身障害者医療対策費	286,157		140,865				18,419	126,873
	子ども医療対策費	192,235		49,268				18,130	124,837
	市民相談センター費	10,248		300				1,272	8,676
	権利擁護推進費	8,426	552	6,145		816		113	800
	生活困窮者自立支援費	15,232	9,384					743	5,105
	老人福祉総務費	8,768		4,297				566	3,905
	在宅老人福祉費	64,139					60,800	415	2,924
	老人福祉施設費	26,979					3,434	2,997	20,548
	老人保護費	264,274					28,737	29,863	205,674
	老人医療対策費	128	1	1				13	113
	児童福祉総務費	1,180,955	424,460	222,874				41,346	285,036
	児童手当費	2,177,225	1,508,981	334,121				42,353	291,770
	児童扶養手当費	832,548	277,515					70,366	484,667
	母子福祉費	56,834	7,509	23,260				3,299	22,766
	一時保育事業管理費	30,742	5,010	5,010				2,216	15,271
	心身障害児通園施設費	7,016						894	6,122
	心身障害児通園対策費	1,200						151	1,049
	障害児通所給付費	146,984	73,338	36,669				4,683	32,294
子育て支援センター費	58,118	19,436	19,436			504	2,380	16,362	
扶助費	2,535,709	1,901,781	13,544				78,650	541,734	
	小計	11,002,506	5,609,039	1,528,723		305,174	451,250	3,108,320	
社会保険	国民健康保険事業対策費	1,426,060	174,042	577,400				85,222	589,396
	介護保険事業対策費	1,855,910	12,840	6,420				232,764	1,603,886
	後期高齢者事業対策費	2,118,002		324,636				227,287	1,566,079
	小計	5,399,972	186,882	908,456				545,273	3,759,361
保健衛生	保健衛生総務費	450,261	10,251	12,691	30,000	142,447		32,318	222,554
	予防費	818,948	9,991	13,226		102,969		87,816	604,946
	病院費	1,193,888	135,046					134,235	924,607
	診療所費	285,138		20,664		200,502		8,108	55,864
	小計	2,748,235	155,288	46,581	30,000	445,918		262,477	1,807,971
合計		19,150,713	5,951,209	2,483,760	30,000	751,092	1,259,000	8,675,652	

※ 表中の事業名は、予算説明書の目の名称に合わせて分類したものである。ただし、その経費については、総務省からの通知に基づき、事務費、事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。このため、表中の各経費と予算説明書の各目の予算額は一致しない。